

平成 23 年

# 労働力調査速報

(平成 23 年全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)平均結果)

総務省統計局  
(大阪府総務部統計課 人口・労働グループ)

労働力調査は、我が国の就業状態を明らかにすることを目的として、毎月総務省によって、全国の約 4 万世帯を対象に行われています。

このたび、総務省統計局により平成 23 年平均結果が速報としてとりまとめられました。

その概要は以下のとおりです。(全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く))

平成 23 年の 15 歳以上人口は 1 億 552 万人(男性 5097 万人、女性 5455 万人)となっている。

これを就業状態別にみると、就業者は 5977 万人、完全失業者は 284 万人、非労働力人口は 4287 万人で、前年に比べそれぞれ 3 万人減、33 万人減、35 万人増となっている。

## 1. 労働力人口及び労働力人口比率

就業者と完全失業者を合わせた「労働力人口」は 6261 万人で、前年に比べ 36 万人減少し、4 年連続の減少となっている。

これを男女別にみると、男性は 3629 万人、女性は 2632 万人で、前年に比べ男性は 25 万人減 4 年連続の減少、女性は 11 万人減 2 年連続の減少となっている。

### 労働力人口比率

平成 23 年平均の労働力人口比率(15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)は 59.3%で、前年に比べ 0.4 ポイントの低下となった。

これを男女別にみると、男性は 71.2%、女性は 48.2%で、前年に比べ男性は 0.4 ポイント、女性は 0.3 ポイントの低下となった。

年齢 10 歳階級別では、前年に比べ男性は 15~34 歳及び 45 歳以上の各年齢階級で、女性は 15~24 歳及び 55 歳以上の各年齢階級でそれぞれ低下となっている。

(表 1)

表 1 年齢 10 歳階級別労働力人口比率の推移

(%, ポイント)

	男女計		男								女							
	総数	15~64歳	総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
平成13年	62.0	72.6	75.7	85.1	46.5	96.4	97.7	96.7	83.4	32.9	49.2	60.0	46.4	65.2	66.2	70.1	49.2	13.8
14	61.2	72.3	74.7	84.7	46.0	95.7	97.3	96.6	82.9	31.1	48.5	59.8	44.9	66.0	66.0	69.8	48.9	13.2
15	60.8	72.4	74.1	84.6	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	48.3	60.0	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0
16	60.4	72.3	73.4	84.3	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	48.3	60.2	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9
17	60.4	72.6	73.3	84.4	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	60.8	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
18	60.4	73.1	73.2	84.8	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	61.3	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0
19	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9
20	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1
21	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1
22	59.6	74.0	71.6	84.8	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8	48.5	63.1	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
22	[59.7]	[74.0]	[71.6]	[84.8]	[42.4]	[95.2]	[96.7]	[96.5]	[83.8]	[28.8]	[48.5]	[63.0]	[44.1]	[72.0]	[68.4]	[74.0]	[53.8]	[13.3]
23	[59.3]	[73.8]	[71.2]	[84.5]	[41.9]	[95.1]	[96.7]	[96.0]	[83.3]	[28.4]	[48.2]	[63.0]	[43.4]	[72.0]	[68.9]	[74.2]	[53.7]	[13.2]
前年からの変化 (23年-22年)	[-0.4]	[-0.2]	[-0.4]	[-0.3]	[-0.5]	[-0.1]	[0.0]	[-0.5]	[-0.5]	[-0.4]	[-0.3]	[0.0]	[-0.7]	[0.0]	[0.5]	[0.2]	[-0.1]	[-0.1]

平成 22 年及び 23 年の〔 〕内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。〔 〕内の前年からの変化についても、22 年の当該 3 県を除く全国の結果との比較となっている。

## 2. 就業者

平成 23 年平均の就業者数は 5977 万人となり、前年に比べ 3 万人減少し、4 年連続の減少となっている。

これを男女別にみると、男性は 3454 万人、女性は 2523 万人で、前年に比べ男性は 3 万人減少し、4 年連続の減少となっており、女性は 1 万人増加し、2 年連続の増加となっている。

(表 2)

表 2 年齢階級別就業者の推移

(万人)

	実 数							対前年増減						
	男女計			男		女		男女計			男		女	
	総 数	15～ 64歳	65歳 以上	総 数	15～ 64歳	総 数	15～ 64歳	総 数	15～ 64歳	65歳 以上	総 数	15～ 64歳	総 数	15～ 64歳
平成13年	6412	5932	480	3783	3483	2629	2450	-34	-31	-2	-34	-33	0	3
14	6330	5854	477	3736	3437	2594	2416	-82	-78	-3	-47	-46	-35	-34
15	6316	5840	477	3719	3423	2597	2417	-14	-14	0	-17	-14	3	1
16	6329	5848	480	3713	3416	2616	2433	13	8	3	-6	-7	19	16
17	6356	5862	495	3723	3413	2633	2448	27	14	15	10	-3	17	15
18	6382	5872	510	3730	3414	2652	2458	26	10	15	7	1	19	10
19	6412	5873	539	3753	3415	2659	2458	30	1	29	23	1	7	0
20	6385	5832	553	3729	3383	2656	2449	-27	-41	14	-24	-32	-3	-9
21	6282	5717	565	3644	3294	2638	2424	-103	-115	12	-85	-89	-18	-25
22	6257	5686	570	3615	3266	2642	2421	-25	-31	5	-29	-28	4	-3
22	[5980]	[5436]	[544]	[3457]	[3124]	[2522]	[2311]	[-24]	[-30]	[6]	[-28]	[-28]	[3]	[-3]
23	[5977]	[5433]	[544]	[3454]	[3121]	[2523]	[2312]	[-3]	[-3]	[0]	[-3]	[-3]	[1]	[1]

平成 22 年及び 23 年の〔 〕内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。〔 〕内の対前年増減についても、21 年及び 22 年の当該 3 県を除く全国の結果との比較となっている。

### 主な産業別就業者

#### ・建設業

建設業の就業者数は 473 万人で、前年と同数となっている。

#### ・製造業

製造業の就業者数は 997 万人で、前年に比べ 7 万人の減少となっている。

#### ・卸売業，小売業

卸売業，小売業の就業者数は 1006 万人で、前年に比べ 3 万人の減少となっている。

#### ・宿泊業，飲食サービス業

宿泊業，飲食サービス業の就業者数は 365 万人で、前年に比べ 7 万人の減少となっている。

#### ・医療，福祉

医療，福祉の就業者数は 648 万人で、前年に比べ 23 万人の増加となっている。

#### ・サ - ビス業 (他に分類されないもの)

サービス業（他に分類されないもの）の就業者数は435万人で、前年に比べ1万人の減少となっている。

#### 週間就業時間が60時間以上の従業者の割合

平成23年平均の従業者（就業者から休業者を除いた者）に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合は9.4%となり、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

非農林業の雇用者のうち、1～34時間の従業者は1384万人で、前年に比べ20万人増加している。

### 3. 完全失業者及び完全失業率

平成23年平均の完全失業者数は284万人となり、前年に比べ33万人減少し、2年連続の減少となっている。

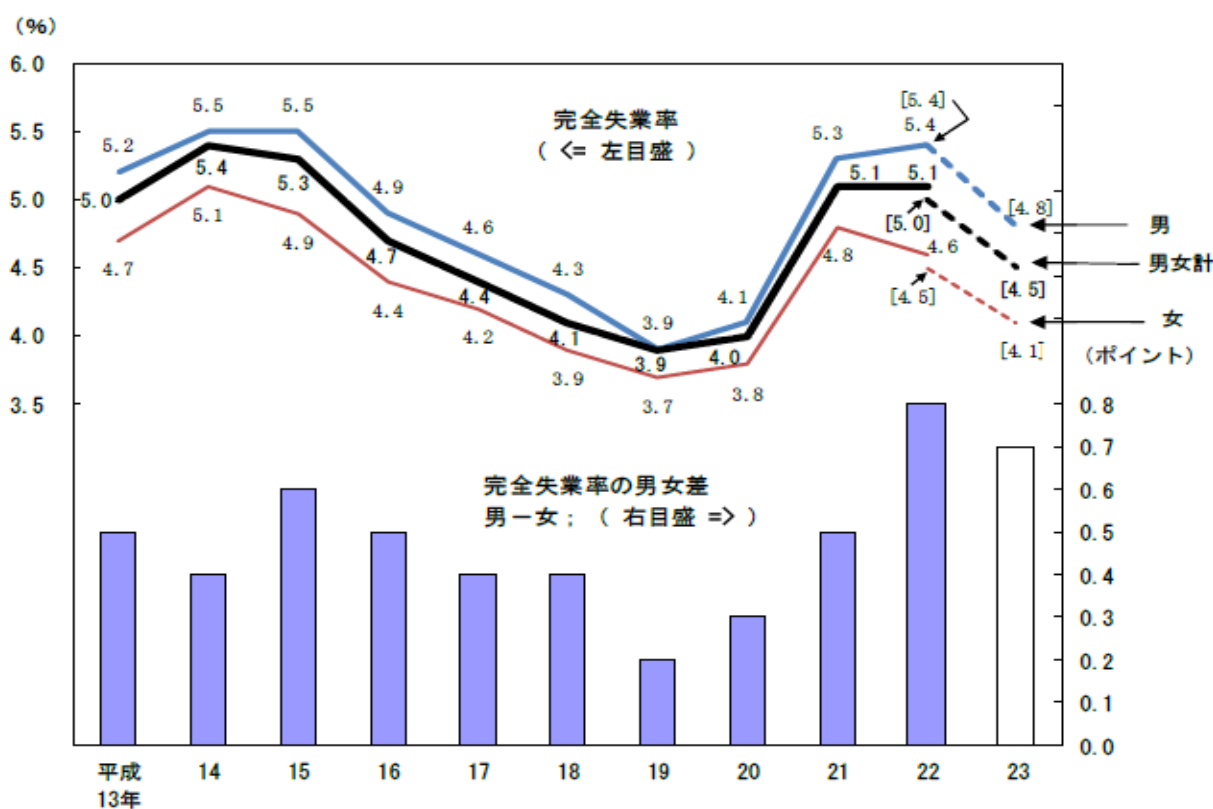
これを男女別にみると、男性は175万人、女性は109万人で、前年に比べ男性は22万人、女性は11万人それぞれ減少し、男性は4年ぶり、女性は2年連続の減少となっている。

平成23年平均の完全失業率は4.5%となり、前年に比べ0.5ポイント低下し、4年ぶりの低下となっている。

これを男女別にみると、男性は4.8%、女性は4.1%で、前年に比べ男性は0.6ポイント、女性は0.4ポイントそれぞれ低下し、男性は4年ぶり、女性は2年連続の低下となっている。

(図1)

図1 完全失業率及び完全失業率の推移



平成22年及び23年の[ ]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(1) 年齢階級別完全失業率

平成 23 年平均の男女別の完全失業率を年齢 10 歳階級別にみると、男女ともに 15～24 歳が最も高く、男性は 9.3%、女性は 7.1%となった。前年に比べると、男女とも全ての年齢階級で低下となった。

(表 3)

表 3 年齢 10 歳階級別完全失業率の推移

		完全失業率 (%)								対前年ポイント差 (ポイント)							
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	平成13年	5.0	5.2	9.6	6.0	3.6	3.4	5.7	2.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2
	14	5.4	5.6	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.2	-0.1
	15	5.3	5.5	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2
	16	4.7	4.9	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.3	-1.1	-0.5
	17	4.4	4.6	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.0
	18	4.1	4.3	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.1
	19	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3
	20	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
	21	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1	0.5
	22	5.1	5.3	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	0.0	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.2
	22	[5.0]	[5.3]	[9.1]	[6.3]	[4.6]	[3.9]	[4.9]	[2.5]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[-0.1]	[0.0]	[0.1]	[0.2]	[0.0]
	23	[4.5]	[4.8]	[8.2]	[5.7]	[4.2]	[3.5]	[4.4]	[2.2]	[-0.5]	[-0.5]	[-0.9]	[-0.6]	[-0.4]	[-0.4]	[-0.5]	[-0.3]
女	平成13年	5.2	5.4	10.7	5.5	3.4	3.7	7.0	3.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.0
	14	5.5	5.8	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	-0.3
	15	5.5	5.7	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3	0.0	-0.1	0.5	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	0.4
	16	4.9	5.2	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.2	0.0	-0.4	-1.3	-0.7
	17	4.6	4.7	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-0.5	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.1
	18	4.3	4.5	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.3
	19	3.9	4.1	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5
	20	4.1	4.2	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	21	5.3	5.5	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	1.2	1.3	2.2	1.5	1.3	0.8	1.3	0.8
	22	5.4	5.6	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.4	0.0
	22	[5.4]	[5.6]	[10.5]	[6.6]	[4.3]	[4.0]	[6.0]	[3.2]	[0.2]	[0.2]	[0.7]	[0.1]	[0.0]	[0.2]	[0.6]	[0.0]
	23	[4.8]	[5.0]	[9.3]	[6.0]	[3.9]	[3.7]	[5.3]	[2.9]	[-0.6]	[-0.6]	[-1.2]	[-0.6]	[-0.4]	[-0.3]	[-0.7]	[-0.3]
計	平成13年	4.7	5.0	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.3	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0
	14	5.1	5.4	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0
	15	4.9	5.2	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1	0.0
	16	4.4	4.7	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9	0.0
	17	4.2	4.4	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.3	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0
	18	3.9	4.1	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.1
	19	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.0
	20	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4
	21	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0	0.8	0.0
	22	4.6	4.9	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.2	-0.1	-0.1
	22	[4.5]	[4.9]	[8.0]	[5.8]	[5.0]	[3.6]	[3.3]	[1.4]	[-0.2]	[-0.1]	[-0.1]	[-0.4]	[0.1]	[-0.3]	[0.0]	[0.0]
	23	[4.1]	[4.4]	[7.1]	[5.2]	[4.6]	[3.3]	[3.1]	[0.9]	[-0.4]	[-0.5]	[-0.9]	[-0.6]	[-0.4]	[-0.3]	[-0.2]	[-0.5]

平成 22 年及び 23 年の [ ]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[ ]内の対前年ポイント差についても、21 年及び 22 年の当該 3 県を除く全国の結果との比較となっている。

(2) 求職理由別完全失業者

平成 23 年平均の完全失業者を求職理由別にみると、

- ・「非自発的な離職による者」が 106 万人、と前年に比べ 24 万人減少となっている。このうち、  
「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者が 31 万人と前年に比べ 3 万人減少となっている。
- 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が 75 万人と 21 万人減少となっている。
- ・「自発的な離職による者」(自分又は家族の都合により前職を離職)が 97 万人と 3 万人減少となっている。
- ・「学卒未就職者」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)が 15 万人と同数となっている。

- ・「その他の者」が62万人と6万人の減少となっている。このうち、  
「収入を得る必要が生じたから」新たに仕事を探し始めた者が37万人と7万人減少となっている。
- 「その他」の理由で新たに仕事を探し始めた者が24万人と同数となっている。

(表4)

表4 求職理由別完全失業者の推移

(万人)

		総数	非自発的な離職による者			自発的な離職による者	学卒未就職者	その他の者	収入を得る必要が生じたから		その他
			定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合							
実数	平成15年	350	146	38	108	113	20	69	42	27	
	16	313	118	32	86	106	18	68	42	27	
	17	294	100	28	72	110	16	65	39	26	
	18	275	88	25	64	106	15	63	37	26	
	19	257	83	24	59	98	12	60	35	25	
	20	265	88	26	62	100	11	63	37	25	
	21	336	145	35	110	103	14	70	45	25	
	22	334	137	36	102	104	16	71	46	25	
	22	[317]	[130]	[34]	[96]	[100]	[15]	[68]	[44]	[24]	
	23	[284]	[106]	[31]	[75]	[97]	[15]	[62]	[37]	[24]	
対前年増減	平成16年	-37	-28	-6	-22	-7	-2	-1	0	0	
	17	-19	-18	-4	-14	4	-2	-3	-3	-1	
	18	-19	-12	-3	-8	-4	-1	-2	-2	0	
	19	-18	-5	-1	-5	-8	-3	-3	-2	-1	
	20	8	5	2	3	2	-1	3	2	0	
	21	71	57	9	48	3	3	7	8	0	
	22	-2	-8	1	-8	1	2	1	1	0	
23	[-33]	[-24]	[-3]	[-21]	[-3]	[0]	[-6]	[-7]	[0]		

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

平成22年及び23年の[ ]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[ ]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

本記載の数値は、四捨五入してあるため、総数が内訳と合わない場合があります。

## 労働力調査とは

我が国における就業・不就業の実態を調査し、雇用問題・失業問題の改善に役立つ事を目的としています。

調査結果は、経済動向や景気情勢、雇用・失業対策などの資料として用いられます。

皆様の御理解をお願いします。